

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月5日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

**【会社名】** ハウスコム株式会社

**【英訳名】** HOUSECOM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田村 穂

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** 03 - 6717 - 6900（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 奥村 茂久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** 03 - 6717 - 6939

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 奥村 茂久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第16期 第3四半期累計期間	第17期 第3四半期累計期間	第16期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(千円)	5,435,927	5,820,433	8,244,764
経常利益又は経常損失( )	(千円)	250,346	75,326	736,299
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	179,121	26,617	402,436
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	424,630	424,630	424,630
発行済株式総数	(株)	3,895,000	3,895,000	3,895,000
純資産額	(千円)	2,916,416	3,371,425	3,497,974
総資産額	(千円)	4,677,743	5,320,003	6,093,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	45.99	6.84	103.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		6.82	
1株当たり配当額	(円)	12.00	16.00	31.00
自己資本比率	(%)	62.3	63.2	57.4

回次		第16期 第3四半期会計期間	第17期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	26.33	9.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第16期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の回復が遅れていることに加え、急激な円安による輸入価格の上昇や新興国を中心とした海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きに留意が必要ではあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高の傾向が続いており、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、貸家住宅の新設着工戸数の減少が続く一方で、景気の回復基調が続いていることにより賃貸仲介の需要は維持されており、堅調な動きが継続しております。また、部屋探しにおけるインターネットの利用は増加傾向が続いており、不動産情報ポータルサイトへの情報掲載の仕方で優位性を確保することや問い合わせを来店・成約に結びつける営業力の有無が、会社の競争力を大きく左右する環境となっております。

このような環境の下、当社は拡大する需要を取り込むために積極的に新規出店を進め、当第2四半期末までに8店舗を出店いたしました。第4四半期中にさらに3店舗の出店も計画しており、新規出店による今後の収益拡大の基盤作りを着実に進めております。また、来期からは従業員のモチベーション向上と処遇の適正化を主な目的とした新人事制度の導入を計画しており、収益拡大とともに適正な利益水準の維持に向けた取り組みを進めております。足元の業績では、不動産情報ポータルサイトへの掲載件数を増やすとともに情報の質を向上させたことが仲介件数の増加に結びつき仲介手数料収入が増加した他、営業ノウハウの蓄積により周辺商品の販売が伸びたこと、掲載件数の増加に伴い物件データの作成料収入が増加したことなどが収益の拡大に結びついております。一方、費用面においては、投資効率を考慮して広告宣伝や販売促進活動の運用を見直すなど、経費の増加抑制にも取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益58億20百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、営業利益68百万円（前年同四半期は営業損失3億2百万円）、経常利益75百万円（前年同四半期は経常損失2億50百万円）、四半期純利益26百万円（前年同四半期は四半期純損失1億79百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（％）	前年同四半期比（％）
不動産賃貸仲介事業	2,942,542	50.6	103.7
仲介関連サービス事業	1,841,314	31.6	104.3
その他の事業	1,036,576	17.8	124.5
合計	5,820,433	100.0	107.1

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、53億20百万円（前事業年度末は60億93百万円）となり、前事業年度末と比べ7億73百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、34億64百万円（前事業年度末は42億25百万円）となり、前事業年度末と比べ7億61百万円減少しました。これは現金及び預金が7億26百万円減少したこと、並びに各種紹介手数料に伴う営業未収入金が73百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億55百万円（前事業年度末は18億67百万円）となり、前事業年度末と比べ12百万円減少しました。これは投資有価証券等の投資その他の資産が31百万円減少したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が10百万円減少したこと、並びに建物附属設備等の有形固定資産が30百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、13億85百万円（前事業年度末は20億30百万円）となり、前事業年度末と比べ6億44百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億27百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が3億3百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億42百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億62百万円（前事業年度末は5億64百万円）となり、前事業年度末と比べ2百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、33億71百万円（前事業年度末は34億97百万円）となり、前事業年度末と比べ1億26百万円減少しました。これは四半期純利益26百万円を計上したこと、剰余金の配当を1億36百万円行ったこと、並びに自己株式を16百万円取得したことが主たる要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

四半期ごとの経営成績に重要な影響を与える要因としては、収益の季節的変動性が挙げられます。当社の属する不動産賃貸業界では、日本の慣習である年度末や年度初めでの新卒社員の入社や人事異動、あるいは学生の進学に伴う転居により1月から3月に賃貸仲介需要が集中する傾向があります。そのため、当社においても、第4四半期のみが他の四半期と比較して極端に営業収益が大きくなるという状況が例年の傾向として生じております。

不動産賃貸業界の現状と今後の見通しについては、短期的にはライフスタイルの変化に伴う世帯規模縮小による世帯数の増加が見込まれており、これらが業績の追い風となる一方で、中・長期的には少子高齢化による人口や世帯数の減少が確実なものとなっております。

このような状況下で今後も成長を維持していくために、当社は仲介専門の不動産会社としての強みを生かして、大手管理会社物件や家主様からの直接受託物件など幅広いルートから多種多様な物件を仕入れることで、お部屋探しをされるお客様にとって魅力ある仲介サービスを提供するとともに、積極的な客付けを行うことで管理会社や地場の不動産会社とも関係強化を行っていく所存です。

また、ハウスコムブランドの強化や営業担当者の接客レベルの向上、不動産情報ポータルサイトや自社ホームページの情報量の増加等により、お客様からの問い合わせの拡大につなげて参ります。

平成26年3月期を初年度とする中期経営計画（3ヵ年計画）では、平成27年度（第18期）に直営店150店舗を展開する計画を立てております。当社は、人口減少社会においても当面は世帯数の増加が見込まれている三大都市圏（首都圏、中部圏、関西圏）を中心に店舗展開することを出店方針としており、着実に利益を確保しつつ出店を進めることで150店舗体制の実現を目指して参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,895,000		424,630		324,630

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,879,000	38,790	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,895,000		
総株主の議決権		38,790	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウスコム株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	15,500		15,500	0.39
計		15,500		15,500	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,599,877	2,873,582
営業未収入金	278,299	204,535
有価証券	20,013	60,042
その他	327,584	326,441
流動資産合計	4,225,773	3,464,600
固定資産		
有形固定資産	300,170	330,644
無形固定資産	116,035	105,214
投資その他の資産		
投資有価証券	230,631	170,455
差入保証金	514,059	492,929
その他	706,836	756,157
投資その他の資産合計	1,451,527	1,419,542
固定資産合計	1,867,734	1,855,402
資産合計	6,093,508	5,320,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	92,057	57,077
未払費用	350,153	375,680
未払法人税等	337,500	10,464
未払消費税等	62,995	168,312
預り金	458,029	315,689
賞与引当金	506,413	203,013
その他	223,423	255,560
流動負債合計	2,030,574	1,385,798
固定負債		
退職給付引当金	525,132	528,850
その他	39,826	33,929
固定負債合計	564,959	562,779
負債合計	2,595,533	1,948,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,748,714	2,630,253
自己株式	-	16,457
株主資本合計	3,497,974	3,363,056
新株予約権	-	8,369
純資産合計	3,497,974	3,371,425
負債純資産合計	6,093,508	5,320,003

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	5,435,927	5,820,433
営業費用	5,738,087	5,751,932
営業利益又は営業損失( )	302,160	68,501
営業外収益		
受取利息	4,124	3,012
受取補償金	47,590	-
雑収入	700	4,916
営業外収益合計	52,415	7,929
営業外費用		
支払利息	588	441
雑損失	13	662
営業外費用合計	602	1,104
経常利益又は経常損失( )	250,346	75,326
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	250,346	75,326
法人税、住民税及び事業税	14,040	36,008
法人税等調整額	85,265	12,701
法人税等合計	71,225	48,709
四半期純利益又は四半期純損失( )	179,121	26,617

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付債務が8,784千円増加し、利益剰余金が8,784千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	100,382千円	99,051千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,950	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	46,740	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	74,005	19.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	62,289	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	45円99銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	179,121	26,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	179,121	26,617
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,000	3,892,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 ..... 62,289千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

ハウスコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。